

議場内議席配置図

執行部			議長 荻野清晴		局長	執行部	
			演壇				
			速記者				
8番	7番	6番	5番	4番	3番	2番	1番
立川弘美	瀬戸知英子	矢澤江美子	朝田和宏	荻野清晴	戸川須美子	郡司伶子	池谷和代
16番	15番	14番	13番	12番	11番	10番	9番
吉田準一	西俣総志	峯岸俊和	森 伸一	織田 一	小倉順子	鹿野泰司	豊田吉雄
24番	23番	22番	21番	20番	19番	18番	17番
近藤晶作	小倉孝義	飯山恒男	柳澤功一	宇田川武雄	広沢 昇	武之内清久	森下純三
		26番	25番				
		渋谷敏男	初山繁雄				

平成15年9月25日付けで、次のとおり議席が変更になりました。

新たな雇用を創出するための起業・創業環境の早急な整備を求める意見書

長引く不況の中で、厳しい状況が続く雇用情勢を打開するために、21世紀型新産業を中心に新たな雇用・起業創出のための施策を優先的に、継続的に断行する必要があります。

なかでも、新しい事業・産業を生み出し、経済に活力をもたらす、雇用を創出する原動力となる中小・ベンチャー企業に対しての起業や創業をしやすい社会環境の整備に向けた取り組みが急務であり、新たに事業を開始しようとする個人や中小企業等

に対しての幅広い支援、また中小企業者の新技術やアイデアに着目した事業活動に対する継続的支援、さらに地域雇用と直結する地域産業資源を活用した事業創出環境の整備等を図ることが不可欠であります。

さらに、若年層と中高年層の雇用改善も大きな課題となる一方で、本格的な少子高齢社会の到来を目前にして、我が国の経済活力の維持・向上を図っていくためには、若年層や高齢層の雇用開拓に力を入れることももちろん、若手・高齢者・女性起業家による新規事業の創出基盤を整備することも必要不可欠です。

しかし、一般的にベンチャー企業等は信用力や担保力が不足しがちであることに加え、近年の景気低迷により民間金融機関からの融資等も厳しさを増している

るなど、中小ベンチャー企業、若手・高齢者・女性起業家の起業・経営に必要な資金調達環境は一層困難な状況となっております。したがって、民間金融機関が敬遠しがちなこれらの起業家に対し、政府系金融機関が重点的に資金調達を図るべきであります。よって、政府は以下の施策を早急に講じるとともに、制度の拡充を強く要望します。

記

1. 効果的な規制改革を行い、サービス産業の活性を図るとともに、環境・バイオテクノロジー・情報通信・ナノテクノロジーなど21世紀型産業への重点投資を行い、新たな雇用を500万人創出すること。
2. 資源循環型社会を推進し、エコ産業の市場規模を拡大し雇用の創出を図ること。
3. 中小企業と各種大学等の技術・特許を生かした、産・学・官交流ネットワークシステムの構築を図ること。
4. 政府系金融機関及び民間金融機関などによる新たな創業・起業への資金調達の支援策(無担保・無保証を含む)の一層の拡充を図ること。
5. 定年年齢の引き上げや継続雇用制度等の普及で65歳までの雇用の確保及び正社員とパート労働者との労働環境の改善と格差の是正を図ること。
6. 若年者の失業率を半減させる施策を関係省庁が協力して強力に推進すること。
7. 「土地担保主義」を転換し、

質 疑

平成15年第4回定例会では、次の7議案について質疑が行われました。

- ▼議案105号 平成15年度八潮市一般会計補正予算(第7号)
 - ：①市営住宅の修繕料について、詳しい内容(工事)について。債務負担行為補正のうち広報やお印刷業務委託料で来年度から月1回発行に変更との説明がありました。その理由について。債務負担行為補正の変更のうち自動車借上料209万4千100円の減額になった理由。八潮南部中央地区電線共同溝建設負担金について、①本事業の総事業費及び同負担金の負担割合とその合計額。②事業計画の資金計画のどの項に対応する工事の負担金か。子ども週末活動支援事業について、県委託金の確定による減額という事ですが、事業との関連について。
- ▼議案第106号 平成15年度八潮市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)：①返還金の内容(内訳)について、②①に関する作業において事務(残業時間)は何時間要したのか(会計検査にあたる資料づくり)。
- ▼議案第108号 平成15年度八潮市介護保険特別会計補正予算(第2号)：内容について説明を(適正化についての器具と聞いているが)。
- ▼議案110号 八潮市男女共同参画推進条例について：①第4条(市の責務)3で財政上の措置について推進委員会の答申では義務規定となっておりますが、なぜ、努力規定に変更になった理由。①第15条・第17条中その他必要な支援とは、例えばどのようなものを想定しているのか。
- ②第22条、苦情処理委員会の勧告の実行性はどのように担保されるのか。
- ▼議案第111号 議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について：第6条中の10000円の根拠について説明を。
- ▼議案112号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について：今回の改正にあたって報酬については、議論はなかったのか。
- ▼議案第114号 八潮市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例について：①満5歳から満6歳に引き上げた場合、負担(市の持ち出し部分)の見込み額はどの位になるのか。